

あした、なに買って生きていく？ 買い物弱者問題 ―筑波・荃崎地区を対象として―

班員：小野将平（班長）,秋保佳祐（副班長）,大原光代（資料 DB）,梶塚真良（印刷機器）,石崎絢子,大内麻優子,田中皓介,細井大輔,若林優妃,

担当教員：谷口守 TA:土居千鋳

1. 背景／問題提起

高齢化の進行が日本における大きな社会問題の一つとなって久しい。高齢化問題は、しばしば農村地域の過疎化問題と併せて語られ、その地域サービスの衰退化にどう対処していくかが問われている。

サステイナビリティ班では地域サービスの中でも、「買い物」という高齢者にとって身近で重要な問題に焦点を当てた。現在、日本では流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々、いわゆる「買い物弱者」が経済産業省より全国に約 600 万人いると推計されている。つくば市は研究学園都市として活力のある都市というイメージが強く、一見高齢化問題とは無縁に思われるが、この問題はつくば市においても例外ではない。図 1 に示すように、つくば市の中心地域と、それ以外の地域では高齢化率に大きな差があり、つくば市にも高齢化が進行する地域が存在していることから、「買い物」という地域サービスが衰退化し、買い物弱者が存在していると考ええる。

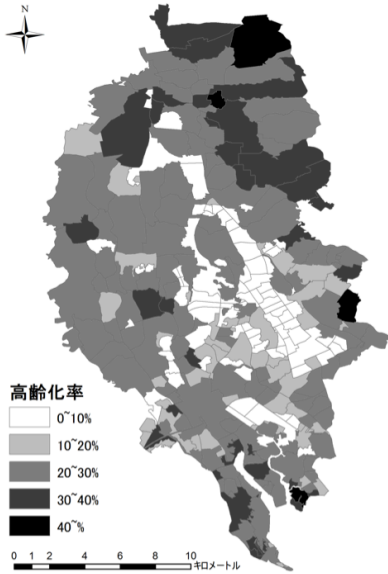


図 1：つくば市町丁目別高齢化率

2. 目標

本実習では、つくば市における買い物弱者問題を解決することを目指した。そのためには、「持続可能な」買い物環境の実現が必要である。よって、つくば市の高齢化や地域サービスの衰退化が進む地域における「買い物環境」の実態と現在行なわれている支援のあり方について調査を行い、適切な改善策を提言・提案する。中間発表では、つくば市の買い物環境の実態調査の途中結果と最終発表に向けた報告をする。

3. 現状

経済産業省では買い物弱者を応援するために 3 つの方法⁽¹⁾を示している。

- ①. 身近な場所に「店を作ろう」（例：小型スーパーの運営）
- ②. 家まで「商品を届けよう」（例：移動販売の運営）
- ③. 家から「出やすくしよう」（例：送迎バス、乗り合いタクシーの導入）

つくば市で現在行われている買い物弱者問題に対する取り組みは以下の 2 つである。

・カスミによる「移動販売」の実施（事業者：(株)カスミ）

つくば市がカスミに事業委託する形で H25 年度から 3 年間の期限付きで試験的に実施されている。荃崎地区を中心に市内 18 か所、多いところで週 3 回行われている。

・「無料送迎バス」の運行による店への移動の支援（事業者：(株)イオン）

平成 25 年 9 月 13～16 日の 4 日間限定で、イオンモールつくば店（つくば市稲岡）と荃崎地区を結ぶ無料送迎バスが試験運行された。その後同月 9 月から毎月 15 日に荃崎地区で 3 ルート無料送迎バスを運行している。

表 1：つくば市における現状の買い物支援

形態	移動販売	無料送迎バス
経済産業省の 3 つの方法	②	③
期間	H25 年度～(3 年間の期限付き)	H25 年度 12 月～(期間は不明)
頻度	週 1～3 回	月 1 回(毎月 15 日)
事業者	(株)カスミ	(株)イオン

つくば市で行われている移動販売、無料送迎バスはどちらもつくば市南部に位置する荃崎地区の住民を主な対象としている。(図 2) その理由として第 1 に挙げられるのが、「急速な高齢化」である。荃崎地区は、バブル期に団地が多数造成され、その時移住してきた住民を多く抱える地区である。しかし近年一挙に高齢化が進行している。第 2 に、「商業施設の不足」が挙げられる。荃崎地区ではカスミのような総合スーパーマーケットが存在せず、コンビニエンスストアも数件しか存在しない。このような状況は、車を運転できなくなった高齢者にとって厳しい買い物環境である。これらの 2 つの理由から、荃崎地区はつくば市における買い物弱者問題のモデル地区となっており支援がなされている。

4. 対象地の設定

現状では荃崎地区を中心とした買い物弱者への支援が行われているが、買い物弱者問題は荃崎地区だけに生じている問題なのかどうかを整理するべく、つくば市全体について改めて検証していく。既存調査⁽²⁾の中で「移動販売も来ておらず、かつ、それぞれの商業施設の半径 500m と全く重なっていない場所を『商業空白地』と定義している。本実習においてはこの定義を採用し、そこで ArcGIS を用いてつくば市の商業空白地を明らかにしていく。「i タウンページ⁽³⁾」に記載されているつくば市のスーパー、コンビニについて、東京

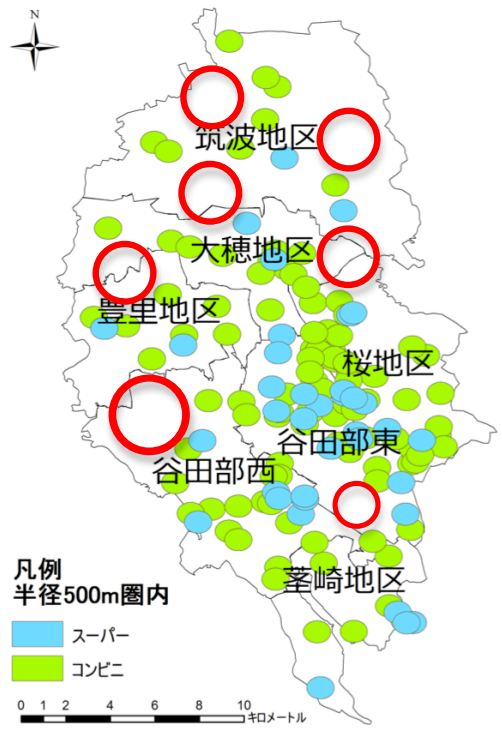


図 3：つくば市の商業空白地



図 2：つくば市（地区別）

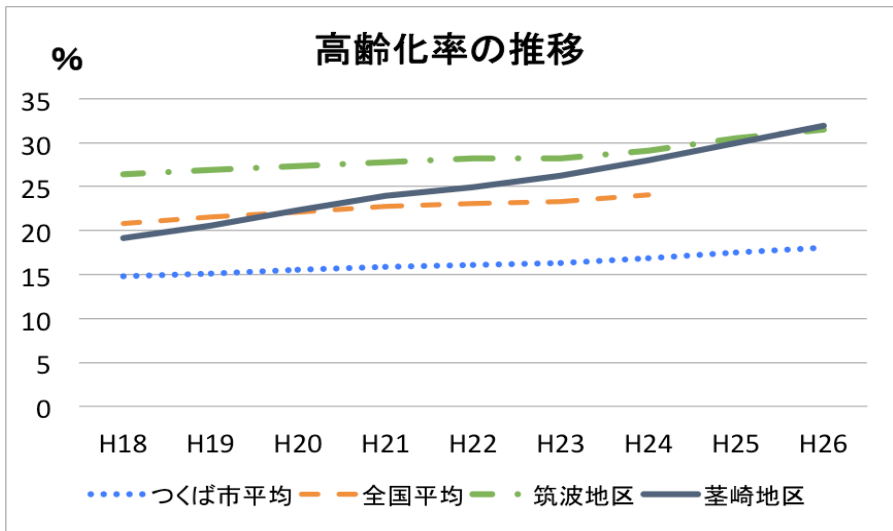


図 4：高齢化率推移（つくば市平均、全国平均、筑波地区、荃崎地区）

大学空間情報科学研究センターが提供する「CSV アドレスマッチングサービス⁽⁴⁾」を用いて店舗の住所を経緯度に変換し、地図上にプロットした。その後、その店舗の半径 500m 内の領域を円状に作成した。この範囲に入らないエリアが商業空白地である。（図 3）続いて高齢化率に着目する。つくば市の中で高齢化率が全国平均よりも高く、高齢化が深刻なのが北部の「筑波地区」と南部の「茎崎地区」である。平成 26 年には筑波地区の高齢化率が 31.5%、茎崎地区が 31.9%⁽⁵⁾となっており、全国平均の高齢化率 25.1%（2013）⁽⁶⁾と比較しても高水準であることがわかる。（図 4）これらの調査を踏まえて、高齢化の深刻な筑波地区で商業空白地と定義された洞下、臼井、水守の三地区を本実習の対象地とする。（図 5）

5.調査内容／項目

サステイナビリティ班は、現状のつくば市の取り組みを詳しく調査するためにつくば市役所へのヒアリングを行い、また筑波地区における現状の買い物環境を調査するために現地調査と「臼井」,「水守」,「洞下」各地区会長へのヒアリングを実施した。下記の表は 3 つの調査の日時、場所、内容等の項目をまとめて表記したものである。

表 2：現地調査

日時	H26 年 5 月 6 日(火)10:00～11:00	H26 年 5 月 6 日(火)11:00～14:00
場所	カスミ 筑波店	臼井・水守・洞下地区
内容	店舗利用者、交通手段の把握	自動車保有率の把握、商業施設の状況

表 3：つくば市役所へのヒアリング

日時	H26 年 5 月 9 日(金) 14:30～16:00
場所	つくば市役所(経済産業振興課)
内容	1 つくば市の取り組み
	2 茎崎地区における買い物環境に関するアンケート
	3 買い物弱者問題の現状・認識

表 4：「臼井」,「水守」,「洞下」各区会長へのヒアリング

地区	臼井	水守	洞下
日時	H26 年 5 月 8 日 20:00～20:15	H26 年 5 月 13 日 13:00～13:50	H26 年 5 月 16 日 9:00～9:50
場所	電話によるヒアリング	水守地区研究センター	古宇田様宅
相手	杉田様	馬場様, 木村様	古宇田様
内容	1. 現状の買い物事情, 2. 昔と今の違い, 3. 地区での取り組み, 4. 交通利便性		

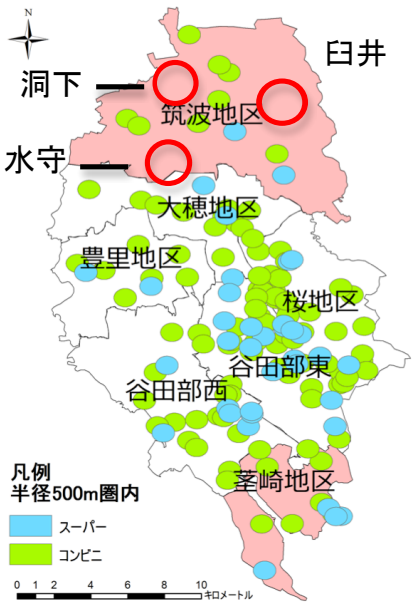


図 5：対象地（洞下・臼井・水守地区）

6. 調査結果

現地調査の結果、カスミ筑波店は高齢者の利用が多く、ほとんどの人が車で来店であった。また調査に行った臼井・水守・洞下地区では自動車保有率が高く、商業施設に関しては図 3 で示した通りで、個人商店しか見受けられなかった。

つくば市役所へのヒアリングでは、移動販売導入前の茎崎地区における買い物環境に関するアンケートの集計結果と現在行われている移動販売について主に伺った。アンケートの集計結果では 60～69 歳では 43.4%、70 歳～では 53.3%の人がよく・たまに日常の買い物に不便を感じるという結果⁽⁷⁾が得られている。カスミによる移動販売については赤字であり、試験期間の終了後も続けられるのかわからないという声があがった。また、移動販売導入後の茎崎地区住民・カスミに対しての調査はされていないことが判明した。

また私たちが対象地として選定した、筑波地区における買い物環境の現状を知るため、臼井・水守・洞下の区会長 3 名にヒアリングを行った。その結果、3 地区において各家庭が車を保有していることは当たり前であり、そのうえ家族の繋がりが強く、子供が家に残る慣習が残っているため、自分が車に乗れなくなっても子供に頼めばよいということであった。つまり、高齢化率が高く、商業空白地でありながら 3 地区において現在買い物弱者と呼べる人はいないということが、調査の結果から示唆された。

7. 最終発表に向けて

これまでの調査から、筑波地区のように商業空白地でありながら、家族・地域の協力で買い物に困っていない地域と、茎崎地区のように移動販売が行われており、商業空白地と定義されないにもかかわらず、買い物弱者が存在する地域が存在することが示唆された。このことから商業空白地という概念だけでは買い物弱者問題を解決することは難しいといえる。したがって私たちは最終発表に向けて以下の 3 項目について調査を進めていく。

- ①カスミによる移動販売と、イオンモールつくばによる無料送迎バスにおける利用者と事業の分析・評価を行う。
調査方法として、事業者であるカスミへのヒアリングに加え、移動販売に同行しアンケート調査、また、移動販売の観察なども方法の一つとして視野に入れている。また、イオンモールつくば店における無料送迎バスの現状調査を行う。こちらも移動販売同様、利用者および事業者へのヒアリング調査を行い、分析・評価をしようと考えている。
- ②茎崎地区の買い物弱者問題の解決に向けて、①で挙げたような応急処置的な支援がなされているが、本当にその支援を行うことが望ましいのかについての議論は不足している。「茎崎地区から住民が撤退し移住する」といった抜本的な解決策も含めて、茎崎地区のあるべき姿について検証する。
- ③筑波地区は、現在の買い物弱者問題は深刻化していないようだが、将来においても現状が維持されることは保証されていない。筑波地区の将来の可能性についてシナリオを描くことで、そのリスクや問題点を「現在から」提起する。

8. 参考文献

- (1) 「買い物弱者応援マニュアル ver2.0」 <<http://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/manyuaruver2-1.pdf>>
- (2) 森英高・谷口守(2013)『震災による買い物環境の変化と将来に向けた買物の利便性の確保と向上についての報告書』(いわき市 商工観光部 商工労政課)
- (3) 「iタウンページ」 <<http://itp.ne.jp/?rf=1>>
- (4) 「CSV アドレスマッチングサービス」 <<http://newspat.csis.u-tokyo.ac.jp/geocode-cgi/geocode.cgi?action=start>>
- (5) 「つくば市高齢者福祉計画」(平成 24 年度～平成 26 年度)
- (6) 「平成 25 年版高齢社会白書」 <<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/gaiyou/index.html>>
- (7) 買い物環境に関するアンケート調査 (つくば市, 2011)